



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社すかいらーくホールディングス  
コード番号 3197 URL <https://corp.skylark.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金谷 実  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (CFO) (氏名) 相澤 拓也 (TEL) 0422-51-8111  
四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
四半期決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	84,568	26.0	1,998	-	△380	-	△1,043	-	△661	-	△661	-	△997	-
2022年12月期第1四半期	67,137	3.6	△5,811	-	△200	-	△916	-	△467	-	△467	-	△412	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△2.90	△2.90
2022年12月期第1四半期	△2.05	△2.05

(参考) EBITDA 2023年12月期第1四半期 11,469百万円 ( 1.4%) 2022年12月期第1四半期 11,314百万円 ( 7.2%)  
調整後EBITDA 2023年12月期第1四半期 14,207百万円 ( 19.0%) 2022年12月期第1四半期 11,939百万円 ( △0.2%)  
調整後四半期利益 2023年12月期第1四半期 △661百万円 ( -%) 2022年12月期第1四半期 △467百万円 ( -%)

(注1) 当社は、経営上の重要な指標として事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(3)～(5)」をご覧ください。  
(注2) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	422,223	156,711	156,711	37.1
2022年12月期	424,772	157,708	157,708	37.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	-	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	0.00	-	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	16.9	10,600	-	6,000	-	3,500	-	1,000	-	4.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(参考) 調整後当期利益 2023年12月期通期(予想) 1,000百万円 ( -%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名 ー）、除外 ー社（社名 ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	227, 502, 200株	2022年12月期	227, 502, 200株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	4株	2022年12月期	4株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	227, 502, 196株	2022年12月期 1 Q	227, 502, 199株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (3) 事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。
- (4) 事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。当該財務指標は、非現金収支項目や株式発行関連費用等、期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益並びに国際財務報告基準（以下、「IFRS」という）第9号「金融商品」（2014）適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益（会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む）等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
- (5) 当社グループにおける事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なる可能性があるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結純損益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(7) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数減少による回復が見られたものの、長く続いた新型コロナウイルス感染症の影響による選択的消費の定着や、物価高騰による消費者の生活防衛意識の高まりに加え、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による地政学上のリスクや円安などの影響による原材料費・物流費・光熱費の価格高騰など、外食産業にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で、当社グループの第1四半期連結累計期間の既存店売上高は2019年比91.4%となりました。昨年実施した値上げの効果で客単価が大きく上昇しましたが大幅な客数減少は見られず、一定程度、値上げが消費者に受け入れられたと考えています。3月中旬の春休み以降は回復基調がさらに強まり、特にヤングファミリー層の回復、物価高騰の影響を強く受けていた地方ロードサイド店舗の回復、ファミリーダイニング業態（総合型レストラン）の回復などが見られています。

なお、4月のメニュー改定では各ブランドで小さいおかずやハーフサイズ商品、ミニデザートなどを導入するとともにアルコール商品もさらに訴求し、併売率の向上と幅広いオケージョンでの利用拡大を図り、客数増と客単価上昇の両方を追求します。

売上総利益率は、値上げによる各メニューの粗利益率の改善や店舗段階での食材ロスの低減、部門横断の原価低減プロジェクトで講じた対策などにより、鶏卵などの価格高騰の影響を一定程度抑制しました。結果、当第1四半期連結累計期間の売上総利益率は67.6%と前年同期比で0.4%の悪化となりましたが、依然として業界の最高水準を維持しています。

販売費及び一般管理費は前年同期比で増加したものの、全社レベルのプロジェクトである収益改善プロジェクトの取り組みにより、実質的には大幅な経費抑制を実現しています。全店舗の経費執行のムリ、ムダ、ムラを徹底的に排除し、売上増による純増分を除いて水道光熱費の使用量を約7%、食器費・消耗品費を約8%削減するとともに、売上の安定的な回復に伴い店舗の労働時間も適正に管理できるようになっています。一方、昨今の急激な物価上昇をうけ、従業員とその家族の生活を支援するため、全社員及び社会保険に加入済のパート・アルバイトへ「インフレ手当」（特別一時金）を支給しました。結果、当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は551億70百万円で、前年同期比で37億1百万円増加しました。

また、その他の営業費用は、閉店店舗に係るのれんの除却損を22億52百万円計上しました。これは、当第1四半期連結累計期間に74店舗が閉店したことによるものであり、これらは主に前期において閉店の意思決定をした店舗となります。

当第1四半期連結累計期間の新規出店は8店舗、業態転換は10店舗でした。新規出店8店舗のうち1店は海外での出店で、マレーシアで「しゃぶ葉」の4号店をオープンしました。店舗改装（リモデル）も継続して行っており、当第1四半期連結累計期間では24店舗の店舗改装を実施しました。

また、アフターコロナを見据えて開発を進めてきた新業態の「八郎そば」が2023年1月18日に、「飲茶テラス 桃菜」が2023年2月1日に、それぞれオープンしました。いずれの業態もオープン以降の売上実績は連日好調に推移しており、お客様からも高い評価をいただいております。

「八郎そば」は「旨いめしを腹いっぱい食べたい」をコンセプトに日常の食を応援する業態として、「飲茶テラス 桃菜」は中国茶を楽しみながら点心を味わう食文化とライフスタイルを提案する業態として、どちらも今後の新規出店や業態転換の新たな業態候補として収益構造を固めていく予定です。

なお、当第1四半期連結累計期間より、主に新型コロナウイルス感染症に関連した時短協力金やのれん除却損等を除いた経常的な収益力を示す指標として、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した「事業利益」を採用しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は845億68百万円（前年同期比174億31百万円増）、事業利益（注2）は19億98百万円（前年同期事業損失58億11百万円）、営業損失は3億80百万円（前年同期営業損失2億円）、税引前四半期損失は10億43百万円（前年同期税引前四半期損失9億16百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は6億61百万円（前年同期親会社の所有者に帰属する四半期損失4億67百万円）となりました。

また、EBITDA（注3）は114億69百万円（前年同期比1億56百万円増）、調整後EBITDA（注4）は142億7百万円（前年同期比22億68百万円増）、調整後四半期損失（注5）は6億61百万円（前年同期調整後四半期損失4億67百万円）となりました。当第1四半期連結会計期間末時点での店舗数は2,986店舗（改装などにより一時休業中の7

店舗を含む。期首時点は3,056店舗)となりました。

(注1) (注2)から(注5)の指標は、IFRSで定義されている指標ではありません。

(注2) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注3) EBITDA=税引前利益(税引前四半期利益)+支払利息+期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益+その他の金融関連費用(期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益を除く)-受取利息-その他の金融関連収益+減価償却費及び償却費+長期前払費用償却費+長期前払費用(保証金)償却費

・その他の金融関連費用は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の費用として記載しています。

・その他の金融関連収益は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の収益として記載しています。

(注4) 調整後EBITDA=EBITDA+固定資産除却損+非金融資産の減損損失-非金融資産の減損損失の戻入れ+株式発行関連費用等

(注5) 調整後当期利益(調整後四半期利益)=当期利益(四半期利益)+株式発行関連費用等+期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益+IFRS第9号「金融商品」(2014)適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益(会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む)+調整項目の税効果調整

(注6) 株式発行関連費用等とは、当社の株式発行並びに株式の上場及び売出し時に発生したアドバイザー報酬額等の一時的な費用であります。

#### ・当社の経営戦略

消費行動の変容や物価高騰の継続を踏まえた厳しい事業環境の中で収益を拡大することを目的として、当社グループは(i)既存店1店1店における収益構造改革の加速と、(ii)当社経営資産を活用した売上成長戦略の2つを経営戦略の軸として着実に実行してまいります。

#### (i) 既存店1店1店における収益構造改革の加速

##### ・店舗収益力の改善

高収益体質への変革に向けて、既存店1店1店の収益力の大幅改善に努めています。2022年に実施した各業態のモデル店舗における実験の検証結果を踏まえ、利益増大に貢献する取り組みや成功事例をマニュアル化し全店に徹底して展開することで店舗収益基盤の底上げを推し進めています。

##### ・店舗生産性向上

これまで積極的に実施してきた店舗へのDX投資も実を結び始めています。2022年末までに導入した3,000台のフロアサービスロボットや全店でシステムを刷新したPOSレジ、一部店舗に導入したセルフレジを2023年度もさらに活用し、接客作業の効率化を進めていきます。調理作業もメニュー数の絞り込みや付け合わせ食材の統一、商品レシピの共通化などにより簡略化し、スタッフ習熟度の向上や新人トレーニング時間の短縮など、生産性向上に貢献しています。

##### ・営業時間の延長

コロナ禍で短縮していた店舗営業時間は深夜の飲食需要の回復にあわせて延長し、店舗ごとに収益拡大に最適な営業時間へ段階的に変更していきます。主要ブランド約2,000店で閉店時間を24時まで延長するとともに、夜間・早朝の夕食ニーズが高い一部店舗では24時間営業も含めて深夜営業を再開いたします。

##### ・原価低減

高騰する食材価格の打ち返しにも真摯に取り組んでいます。購買・生産・メニュー開発の3部門横断で原価低減プロジェクトを発足させ、年間で約30億円分の利益改善を目指し、大量購買や長期契約による調達価格のコントロール、外注品の内製化や製造工程の見直し、レシピの見直しなどの取り組みを進めています。想定外に発生した鶏卵価格の高騰にもこの取り組みを通じて対応していきます。

#### (ii) 当社経営資産を活用した売上成長戦略

##### ・商品及び価格戦略

インフレ対策の一環で2022年7月と10月に主要各ブランドでプライシングを実施しました。これにより客単価の上昇に加え、人件費率の低下と売上総利益率の維持を実現しています。全国に展開するガストでは地域別価格も導入しました。また、物価高騰による生活防衛意識の高まりで客数回復が遅れている一部地方エリアの売上強化策として手頃な価格のメニューも導入しました。さらに、今後は各ブランドで小ポジションメニューを導入やアルコール

ル商品訴求の強化を通じて、客数増と客単価上昇の両方を追求します。

・プロモーションの再開

コロナ禍の2022年度までは抑制していたプロモーションも2023年には本格的に再開します。デジタルとアナログの最適な組み合わせによる戦略的なプロモーションを展開し、客数回復に弾みをつけます。

・出店戦略

コロナ禍で抑制していた新規出店も本格的に再開しています。2023年度は約50店の新規出店を計画しており、首都圏の駅前商業地区を中心にガスト、バーミヤン、しゃぶ葉、むさしの森珈琲など、各立地に最適なブランドを出店してまいります。当第1四半期連結累計期間にオープンしたガスト新宿西口エルタワー店やジョナサン秋葉原駅前店は売上が好調に推移しています。

・業態転換

業態転換は地域のマーケットポテンシャルを引き上げて売上拡大に寄与する戦略としてLa Ohana（ハワイアンリゾート気分を楽しめるレストラン）やむさしの森珈琲（高原リゾートをイメージしたゆとりと癒し空間のカフェ）など、お客様から高い支持をいただいている専門店ブランドを中心に展開しております。

・新業態開発

アフターコロナを見据えて開発を進めてきた新業態の「八郎そば」が2023年1月18日に、「飲茶テラス 桃菜」が2023年2月1日に、それぞれオープンしました。マルチブランドを有する強みと業態開発力を活かし、マーケットニーズの変化に応じてブランドポートフォリオを常に進化させてまいります。

・海外ビジネスと外販通販ビジネス

海外ビジネスと外販通販ビジネスも着実に事業規模を拡大しています。現在、68店舗を展開する台湾はコロナ前の売上水準まで回復しています。2023年4月に「むさしの森珈琲」の1号店がオープンしており、実績を見ながら多店舗展開も検討していきます。マレーシアでは「しゃぶ葉」4号店が2月にオープンしました。米国でも「しゃぶ葉」2号店の出店を計画中です。

外販は現在、60以上のスーパーや量販店で当社グループの人気メニューを商品化して販売しております。通販も楽天とアマゾンでの販売に加えて自社サイトも開設し、さらなる売上拡大に力を入れています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は421億96百万円で、主に現金及び現金同等物の増加、その他の流動資産の増加並びに棚卸資産の減少により、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加いたしました。非流動資産は3,800億28百万円で、主にのれんの減少により、前連結会計年度末に比べ29億5百万円減少いたしました。

総資産は4,222億23百万円で前連結会計年度末に比べ25億49百万円減少いたしました。

また、流動負債は917億90百万円で、主に短期借入金金の減少により、前連結会計年度末に比べ655億21百万円減少いたしました。非流動負債は1,737億22百万円で、主に長期借入金金の増加により、前連結会計年度末に比べ639億70百万円増加いたしました。

負債は合計2,655億13百万円で、前連結会計年度末に比べ15億51百万円減少いたしました。

資本は合計1,567億11百万円で、前連結会計年度末に比べ9億97百万円減少いたしました。これは主に当四半期損失の計上による減少（6億61百万円）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円増加し、157億28百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、117億32百万円（前年同期比65億34百万円増）となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額が41億63百万円減少したこと等の資金減少要因と、営業債務及びその他の債務の増減額が60億38百万円増加したこと並びに法人所得税の支払額が30億17百万円減少したこと等の資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42億52百万円（前年同期比70百万円減）となりました。これは主に、新店・転換・改装の店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出が2億58百万円減少したことによるものであります。なお、当社グループにおいては、投資活動による資産の増加から、現金及び現金同等物の支払が行われるまでの期間は、通常1～2ヶ月となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、70億46百万円（前年同期比70億71百万円減）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が185億円増加したこと及び短期借入金の返済による支出が135億円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2023年2月14日に公表しました項目は、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考える財務指標として、調整後当期利益を含んでおります。

なお、2023年2月14日に公表済の各連結業績予想数値に変更はありません。

また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,275	15,728
営業債権及びその他の債権	16,943	16,994
その他の金融資産	69	86
棚卸資産	7,335	6,605
その他の流動資産	2,218	2,782
流動資産合計	41,840	42,196
非流動資産		
有形固定資産	191,072	190,332
のれん	144,816	142,563
その他の無形資産	5,045	4,910
その他の金融資産	23,211	22,702
繰延税金資産	18,398	19,157
その他の非流動資産	391	363
非流動資産合計	382,932	380,028
資産合計	424,772	422,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	86,971	24,826
営業債務及びその他の債務	24,896	22,679
その他の金融負債	27,845	26,984
未払法人所得税等	120	53
引当金	1,944	1,617
その他の流動負債	15,536	15,630
流動負債合計	157,311	91,790
非流動負債		
長期借入金	20,000	84,014
その他の金融負債	75,045	75,024
引当金	13,875	13,690
その他の非流動負債	832	994
非流動負債合計	109,752	173,722
負債合計	267,064	265,513
資本		
資本金	25,134	25,134
資本剰余金	75,233	75,233
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	915	579
利益剰余金	56,425	55,765
親会社の所有者に帰属する持分合計	157,708	156,711
資本合計	157,708	156,711
負債及び資本合計	424,772	422,223

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	67,137	84,568
売上原価	△21,479	△27,400
売上総利益	45,657	57,168
その他の営業収益	7,760	596
販売費及び一般管理費	△51,469	△55,170
その他の営業費用	△2,148	△2,974
営業損失(△)	△200	△380
受取利息	2	5
その他の収益	—	—
支払利息	△669	△575
その他の費用	△49	△93
税引前四半期損失(△)	△916	△1,043
法人所得税費用	449	383
四半期損失(△)	△467	△661
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△467	△661
四半期損失(△)	△467	△661
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△2.05	△2.90
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△2.05	△2.90

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期損失 (△)	△467	△661
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金 融資産	△260	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	△260	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	48	28
キャッシュ・フロー・ヘッジ	267	△365
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	314	△338
税引後その他の包括利益	55	△337
四半期包括利益	△412	△997
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△412	△997
四半期包括利益	△412	△997

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2022年1月1日	25,134	77,963	—	432	602
四半期損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△260	48
四半期包括利益合計	—	—	—	△260	48
自己株式の取得	—	△0	△0	—	—
配当金	—	△2,730	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△2,730	△0	△1	—
所有者との取引額等合計	—	△2,730	△0	△1	—
2022年3月31日	25,134	75,233	△0	171	650

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2022年1月1日	△734	301	62,763	166,161	166,161
四半期損失(△)	—	—	△467	△467	△467
その他の包括利益	267	55	—	55	55
四半期包括利益合計	267	55	△467	△412	△412
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	—	△2,730	△2,730
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△1	1	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△1	1	△2,730	△2,730
所有者との取引額等合計	—	△1	1	△2,730	△2,730
2022年3月31日	△467	354	62,298	163,019	163,019

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2023年1月1日	25,134	75,233	△0	33	641
四半期損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1	28
四半期包括利益合計	—	—	—	1	28
自己株式の取得	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—
2023年3月31日	25,134	75,233	△0	34	669

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年1月1日	240	915	56,425	157,708	157,708
四半期損失(△)	—	—	△661	△661	△661
その他の包括利益	△365	△337	—	△337	△337
四半期包括利益合計	△365	△337	△661	△997	△997
自己株式の取得	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—
2023年3月31日	△125	579	55,765	156,711	156,711

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△916	△1,043
調整：		
減価償却費及び償却費	11,471	11,818
非金融資産の減損損失	427	256
固定資産処分損益	198	2,506
受取利息	△2	△5
その他の収益	—	—
支払利息	669	575
その他の費用	49	93
	11,896	14,199
運転資本の増減等：		
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	4,120	△43
棚卸資産の増減額(△は増加)	△660	731
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△6,931	△894
その他の金融負債(流動)の増減額(△は減少)	△1,711	△734
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,672	66
その他	△1,333	△853
営業活動による現金生成額	9,052	12,473
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△558	△465
法人所得税等の支払額	△3,296	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,198	11,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,951	△3,693
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形資産の取得による支出	△466	△568
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△94
敷金及び保証金の回収による収入	139	232
その他	△33	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,322	△4,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	18,500
短期借入金の返済による支出	—	△13,500
長期借入れによる収入	—	—
長期借入金の返済による支出	△3,214	△3,216
リース負債の返済による支出	△8,233	△8,729
支払配当金	△2,614	△6
借入関連手数料の支払による支出	△56	△95
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,116	△7,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	19
現金及び現金同等物の増減額	△13,198	453
現金及び現金同等物の期首残高	38,331	15,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,133	15,728

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。また、当社及び一部の子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	・重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針を開示することを要求
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	・会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化
IAS第12号	法人所得税	・リースや廃棄義務のような、資産と負債の両方を認識する取引に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績について定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメントの収益及び業績につきましては、開示すべき報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△) (百万円)	△467	△661
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期損失 (△) (百万円)	△467	△661
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期損失 (△) (百万円)	△467	△661
基本的期中平均普通株式数 (株)	227,502,199	227,502,196
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数 (株)	227,502,199	227,502,196
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	△2.05	△2.90
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	△2.05	△2.90

(注) 希薄化後1株当たり四半期損失 (△) につきましては、潜在的普通株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期損失 (△) と同額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。